

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730292

研究課題名(和文)近代日本における地方工業化の展開と論理

研究課題名(英文)Development and the logic of the local industrialization in modern Japan

研究代表者

三浦 壮(Miura, So)

鹿児島大学・法文学部・准教授

研究者番号：60432952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：近代日本における地方工業化に対して、地方資産家が果たした役割はきわめて大きいものがあった。その原動力を、山口県宇部地域の工業化過程を対象に実証分析を行った。その結果、自らが共同投資をしないと地域社会が自らを受け入れてくれないという「連带的強制」と、地域社会の持続的発展に寄与したいという「貢献意欲」が並立的に存在したことを二次資料からではあるが推認した。地方企業への投資動機は経済的動機と社会的動機に明確に区分されるものではなく、「地域社会の発展」という社会的動機により投資をした企業が利益を上げる組織に変化していくなかで、最終的に社会的動機が経済的動機をみこしたものになっていくことを示した。

研究成果の概要(英文)：As for the role that a local capitalist achieved, there was an extremely big thing, and, for the local industrialization in modern Japan, proof analyzed the driving force for the industrialization processes of the Ube, Yamaguchi area. As a result, I knew that "contribution will" to want to contribute to "joint compulsion" that a community did not accept oneself when oneself did not invest it jointly and the sustained development of the community existed for standing side by side, and, as for the investment in district company motive, it was demonstrated to the thing that a finally social motive foresaw an economical motive not a thing divided into an economical motive and a social motive definitely again by a social motive called "the development of the community" that it was while I changed into the organization where the company which I invested gave profit to.

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：社会経済史 地域社会 資本市場 石炭産業史 地域工業化 渡邊祐策 技術導入 地方資産家

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、近年に至るまで、学界では地方工業化に関わる研究が盛んに行われている。日本経済史の分野では、産業革命期における近代企業の成立に地域の果たした役割が重要であることが再認識され、従来行われてきた政治史や地主制研究を援用しつつ、地域有力者・資産家による投資・企業経営と近代産業の形成が論じられている。

谷本雅之・阿部武司は、「企業勃興と近代経営・在来経営」(宮本又郎・阿部武司『日本経営史2』岩波書店、1995年)において、会社企業の勃興の少なからぬ部分が大都市ではなく地方に存在したことを明確にした上で、地方企業に対し積極的に出資を行う資産家(換言すれば高リスク低リターンの出資行動を持つ投資家)が広範に存在したことを明らかにし、これらの存在を「地方名望家的資産家」として析出している。この視点はその後、谷本雅之「日本における『地域工業化』と投資活動」(『社会経済史学』64巻1号、1998年)によってより詳細に論じられ、「地域社会」が経済行動に与える影響を重視し、それを地域工業化過程の一要因とする視点が提供された。

中村尚史『地方からの産業革命』(名古屋大学出版会)では、日本における工業化の始動には、政府だけではなく民間が、中央だけではなく地方が積極的にかかわっていたという視点が打ち出され、第一次企業勃興の過程が東京、大阪といった中央だけではなく、会社企業が未発達であった地方へも拡散していることを数量的に明らかにしている。一方で、日清戦後恐慌を経て地方有力企業の株式が中央へ急速に流出し、地方企業の合併・買収が進行し、日露戦後企業勃興期を経た1910年末には「地方の時代」が終焉をむ

かえたことを明確にした。また、名望家的投資を控えつつ、慎重な選択(スクリーニング)と観察(モニタリング)にもとづいて地方企業への投資を行った地方資産家の存在が、的確な成長資金の供給を通して地域経済の活性化に寄与した実証研究が行われた。

しかし、投資動機には社会的動機(名望家的投資)と経済的動機に明確に区分して論じる研究が主流となっており、両者の関係性に視点を置く研究は無く、社会的動機も「名望家的投資」をこえるロジックは提示されていない。また、地域工業化のための経営資源の供給など、資本の論理以外の要因で工業化過程を理解する視点はほとんどない。

2. 研究の目的

本研究では、宇部石炭鉱業に関わる史資料の発掘調査と、関連産業(セメント、窒素、鉄工、紡績)の資料調査にもとづき、近年さかんに行われている地方資産家と産業革命の展開に関する研究史に対して、以下の点の実証的解明を行うことで、地域工業化の論理を多角的に検討した。

地方の資産家・株主層がいかなる歴史的関係をもち形成され、工業化のため資本をどのようにして調達したのか地方の工業化におけるエネルギー・原材料としての石炭の役割

1では、宇部地域は近世期に形成された毛利家の永代家老家である福原家の家臣団が中核となり、石炭鉱業と製造業を興し、全国有数の鉱工業都市へと成長を遂げたといわれている。宇部では、近世期からの人的紐帯が判明するだけでなく、近代における地方資産家の資本蓄積についても

石炭産業との関係から解明が可能である。従来の研究史ではこれらの点について必ずしも十分かつ明確な言及が行われていない。

2では、石炭は現代においても不可欠なエネルギー源・原材料として、地方に工場を置く製造企業の経営、ひいては地域の工業化を強く規定している。このような傾向はすでに戦前期から連なる現象であり、燃烧技術や重化学工業の技術進歩と連動して、石炭は地方の工業化に不可欠の役割を果たした。しかし、従来の石炭産業に関する研究は市場に関する研究でさえも、供給者側の視点であり、需要者側の対応を念頭においた地域工業化に関する視点はほとんどないといってよい。本研究はこの点の解明を含む総合的なものであり、資本の供給のみからの地方工業化過程の分析ではなく、この点は独創的な点を有する。

3. 研究の方法

主として、宇部市立図書館、山口県文書館、宇部興産株式会社、渡邊家、三井文庫、九州大学記録資料館・産業経済資料部門等で資料調査を行った。資料は、株主の工業化投資に関わるもの、石炭を加工して新しい産業を創出する過程で作成されたものに分けられる。デジタルカメラで写真を撮影するとともに、資料目録の作成を行った。必要な箇所はノートパソコンを持ち込み、打ちこみにあたった。個人資料の閲覧の際は、目録の作成、個人情報が含まれる部分に関しては所蔵者に資料内容と研究目的を十分に説明をし、信頼関係の元で資料を使用することに努めた。

4. 研究成果

宇部地域の炭鉱および製造業の出資者はその多くが福原家の家臣団につながる家々

であり、地域の共有財産である石炭鉱業で得られた利益金を再投資するよう、婚姻関係や、家同士の結びつきを利用した株式の所有を行っていたことが、一次資料と数千人に及ぶ株主データの名寄せによって明らかとなった。

投資動機としては、地域社会による地下資源の共有意識と地縁・血縁関係を基底とした、各鉱業資本家の製造業への投資に対する「連带的強制」があった。新しい事業の拡大と利潤獲得は宇部社会の発展と同義の概念であり、地域社会への「貢献意欲」も重要な要因であった。そのため、従来強調されてきた地方資産家の投資動機を社会的動機、経済的動機に明確に区分するというよりは、両者が並立的に存在したことが正確な理解につながることを示唆された。

また宇部の鉱業資本家である渡邊家の個人所蔵資料を紐とくことにより、投資家の所得構造を実証した。その結果、宇部の投資家が地元株式に集中して投資をしており、地方にとって希少な経営資源である資本を集中して地方企業に投入していたこと、地元株が中央株よりも高い利回りを維持し、特に石炭鉱業の利回りと利益総額は高いものであり、地域工業化の原資となっていたこと、さらには、確実に工業化投資に再投資する社会層に役員手当などを通じて優先的に利益配分を行っていたことが明らかとなった。

また、地方工業化は資本の論理だけではなく、地域の資源が枯渇することに対応し、持続的な経済発展を基軸とする地域産業の振興が目指されたことが判明し、石炭産業にかわる新たな産業の模索の過程が明確となった。特に化学工業の創立に当たっては、地域社会の発展のために、きわめて慎重な同業他社の比較調査や、市場調査が行われ、技術導入にあたっては専門技術を持つ技師を外部労働市場から呼び寄せ、水素技術の

開発に努めたことが明らかとなった。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1. 三浦 壮「戦間期日本における鉱業資本家と地方工業化の展開 山口県宇部地域における株主の投資行動と所得構造を事例として」(『社会経済史学』第78巻第4号, 2013年2月, 3~26頁, 査読付)

6．研究組織

(1) 研究代表者

三浦 壮 (MIURA SOU)

鹿児島大学・法文学部・准教授

研究者番号: 60432952